

# Daily Macro Economic Insights

消費者物価指数(全国、2024年10月)

— 価格改定の影響は限定的、力強さに欠ける内容 —

PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士  
シニアエコノミスト 伊藤 篤



## 10月の価格改定の影響は2023年、2022年と比較して限定的

総務省から公表された消費者物価指数(全国、2024年10月)は総合で前年比+2.3%、生鮮除く総合で同+2.3%、生鮮・エネルギー除く総合で同+2.3%となり、生鮮・エネルギー除く総合では9月から伸びが強まった。食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合(欧米型コア指数)は同+1.6%と9月からわずかに減速し、2%を下回って推移している。総合ないし生鮮除く総合でみたインフレ率の減速にはエネルギー価格の減速が影響している。図表1にあるとおり、エネルギー価格の前年比は+2.3%と9月から伸びが鈍化した。内訳をみると、電気代、都市ガス代の前年比がそれぞれ9月の+15.2%、+8.3%から10月には+4.0%、+1.2%と減速したことが大きい。また灯油とガソリン価格の前年比は9月の-4.6%、-4.8%から10月は-1.1%、-0.4%と減速が進む。11月、12月は電気・ガス代補助金の縮小・廃止の影響で一時的に伸びは拡大するものの、来年2月以降は再び伸びは縮小することになる。引き続き、政府の政策が大きく影響を及ぼす見込みだ。

欧米型コア指数の前年比は+1.6%となり、9月からわずかに減速した。引き続き2024年5月以降2%を下回る状態が続き、かつその伸びは緩やかな状況が続いている。10月は価格改定の時期であり、値上げ動向が注目された。食料品のうち、「生鮮食品」と「生鮮食品を除く食料」の上昇率は前月比でみると2022年、2023年と大差ないものの、前年比では+2.1%、+3.8%であり、2023年10月の+14.1%、+7.8%、さらに2022年10月の+8.1%、+5.9%と比べて明らかに減速している。後述するとおり、サービス価格の伸びはやや高まるものの、力強さには欠ける状況だ。

図表1: 消費者物価指数(全国)の概要

(%、変化率)

		総合		生鮮除く総合		生鮮エネ除く総合		食料エネ除く総合	エネルギー
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比
2022年	11	3.8	0.4	3.7	0.4	2.8	0.4	1.5	13.3
	12	4.0	0.4	4.0	0.4	3.0	0.3	1.6	15.2
2023年	1	4.3	0.4	4.2	0.3	3.2	0.4	1.9	14.6
	2	3.3	-0.6	3.1	-0.7	3.5	0.4	2.1	-0.7
	3	3.2	0.3	3.1	0.3	3.8	0.4	2.3	-3.8
	4	3.5	0.4	3.4	0.4	4.1	0.4	2.5	-4.4
	5	3.2	0.1	3.2	0.1	4.3	0.3	2.6	-8.2
	6	3.3	0.3	3.3	0.3	4.2	0.2	2.6	-6.6
	7	3.3	0.3	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-8.7
	8	3.2	0.3	3.1	0.3	4.3	0.3	2.7	-9.8
	9	3.0	0.2	2.8	0.1	4.2	0.2	2.6	-11.7
	10	3.3	0.7	2.9	0.4	4.0	0.2	2.7	-8.7
	11	2.8	0.0	2.5	0.1	3.8	0.2	2.7	-10.1
	12	2.6	0.1	2.3	0.2	3.7	0.2	2.8	-11.6
2024年	1	2.2	0.0	2.0	0.1	3.5	0.2	2.6	-12.1
	2	2.8	0.0	2.8	0.0	3.2	0.1	2.5	-1.7
	3	2.7	0.2	2.6	0.1	2.9	0.1	2.2	-0.6
	4	2.5	0.2	2.2	0.0	2.4	0.0	2.0	0.1
	5	2.8	0.5	2.5	0.5	2.1	0.1	1.7	7.2
	6	2.8	0.3	2.6	0.4	2.2	0.3	1.9	7.7
	7	2.8	0.2	2.7	0.3	1.9	0.1	1.6	12.0
	8	3.0	0.5	2.8	0.4	2.0	0.5	1.7	12.0
	9	2.5	-0.3	2.4	-0.3	2.1	0.2	1.7	6.0
	10	2.3	0.4	2.3	0.3	2.3	0.4	1.6	2.3

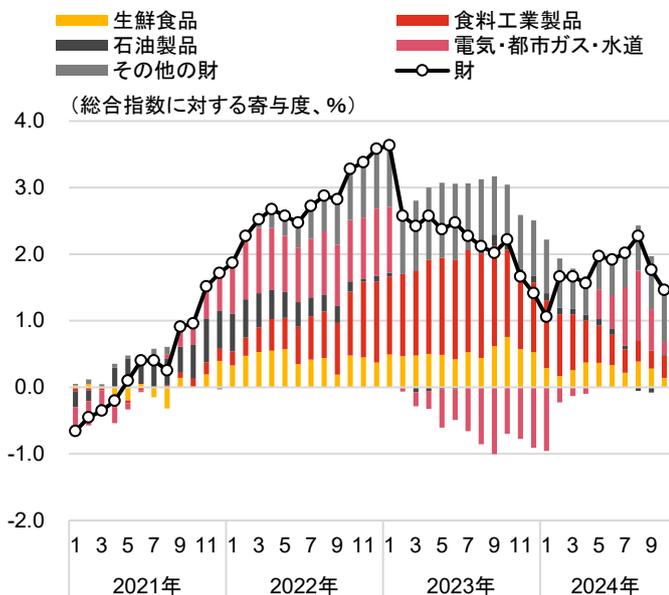
出所: 総務省より筆者作成。前月比は季節調整値から計算した値。

## 財価格の寄与度は低下、サービス価格の寄与度は上昇

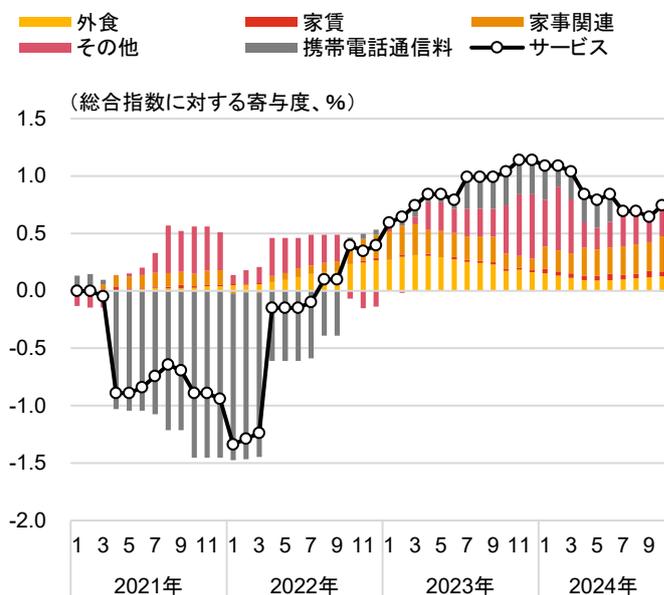
財・サービス別に総合指数に対する寄与度の推移(図表2・図表3)をみると、財の寄与度は低下が進み+1.5%ポイントとなった。「生鮮食品」「電気・都市ガス・水道」の寄与の縮小が大きく影響している。サービスの寄与度は+0.74%ポイントと先月から拡大した。9月と比べると、「家賃」や「携帯電話通信料」の値が低下する一方で、「外食」、「家事関連」、外国パック旅行費などの「その他」の寄与が増加し、全体として拡大した形である。サービス価格の寄与度拡大が持続するかがポイントだ。

図表4は日銀が公表している基調的なインフレ率を捕捉するための指標を示している。図表からは、2023年10月あたりを境に刈込平均値、加重中央値、最頻値といった基調的なインフレ率を捕捉するための指標の伸びは低下を続け、2024年9月は7月、8月に続きすべての指標が2%を割り込む形となっていることがわかる。図表5は消費者物価指数を構成する全品目の中で、食料(酒類除く)とエネルギーを除いた品目を抽出し、それらの品目の前年比変化のヒストグラム(度数分布図)を描いた結果である。図表からもわかるとおり、基調的なインフレ率を捕捉するための指標がピークアウトした2023年10月と2024年10月のヒストグラムを比較すると、10%以上の価格上昇率を示した品目の割合が大きく低下し、全体的に2%未満の価格上昇率を示す品目割合が拡大していることが見て取れる。先月の動きと比較すると、0%から1%未満、1%から2%未満の価格上昇率を示す品目割合が拡大して、0%から1%未満の価格上昇率を示す品目割合が最も高くなった。分布が左側に寄る傾向は変化ない。10月の価格改定の中においてもヒストグラムの分布が着実に左側に寄っている事実は、近い将来、物価が急騰する可能性は極めて低いことを示唆している。むしろ今後のリスクという観点からは、物価が目標の2%を安定的・持続的に達成できない可能性こそ懸念すべきといえよう。

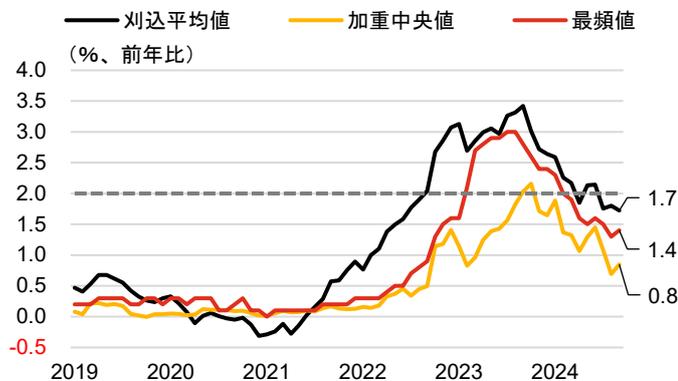
図表2: 消費者物価指数(財)の寄与度推移



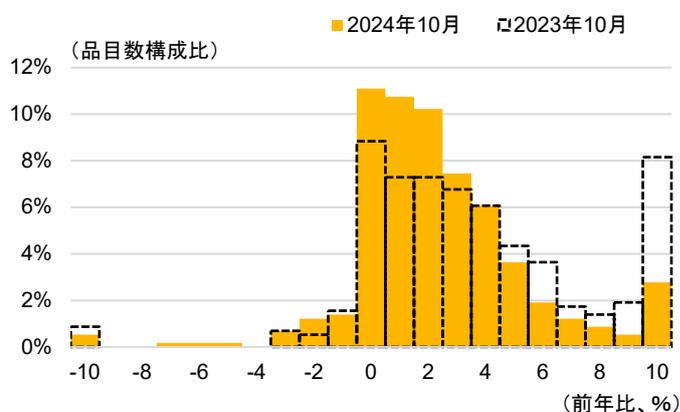
図表3: 消費者物価指数(サービス)の寄与度推移



図表4: 基調的なインフレ率を捕捉するための指標 (24年9月まで)



図表5: 食料・エネ除く総合指数の品目別変動分布比較



出所: 総務省、日銀より筆者作成。